

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E04273)

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
[四半期レビュー報告書]	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 小辻 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 小辻 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	753,328	407,804	1,487,827
経常利益（百万円）	39,529	28,450	56,523
四半期（当期）純利益（百万円）	22,045	15,399	64,143
純資産額（百万円）	—	457,634	455,946
総資産額（百万円）	—	1,781,969	1,783,393
1株当たり純資産額（円）	—	233.09	232.58
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.32	7.91	32.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	25.4	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,483	—	165,765
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43,414	—	△69,827
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	55,968	—	△87,336
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	219,023	179,964
従業員数（人）	—	33,186	31,345

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、提出会社及び提出会社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、事業の種類別セグメントに係る関係会社の主要な異動は次のとおりである。

(航空運送事業) 異動はない。

(旅行事業) 異動はない。

(その他の事業) 会社清算：大阪空港モーターサービス㈱
グループ内での業務統合により、同社を清算した。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において以下の連結子会社の清算が終了した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
大阪空港モーターサービス㈱	大阪府池田市	50	その他	100.0 (40.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 平成20年8月1日付けで全日空ビルディング㈱はANAファシリティーズ㈱へ商号変更している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	33,186	[3,927]
---------	--------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載している。

2. 当社およびその連結子会社から当社およびその連結子会社外への出向社員は含まない。

3. 当社およびその連結子会社外から当社およびその連結子会社への出向社員を含む。

4. 当第2四半期連結会計期間より当社中国国内雇用の派遣社員(平成20年9月30日現在 672名)を従業員数に含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	14,224	[364]
---------	--------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載している。

2. 当社から他社への出向社員は含まない。

3. 他社から当社への出向社員を含む。

4. 当第2四半期会計期間より当社中国国内雇用の派遣社員(平成20年9月30日現在 672名)を従業員数に含んでいる。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

当第2四半期連結会計期間の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区 分	対象期間	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業			
国内線			
旅客収入		206,114	45.0
貨物収入		8,438	1.8
郵便収入		942	0.2
手荷物収入		96	0.0
小計		215,590	47.0
国際線			
旅客収入		87,044	19.0
貨物収入		21,771	4.8
郵便収入		929	0.2
手荷物収入		166	0.0
小計		109,910	24.0
航空事業収入合計		325,500	71.0
その他の収入		33,836	7.3
小計		359,336	78.3
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)		47,112	10.3
パッケージ商品収入(国際)		9,354	2.0
その他の収入		4,497	1.0
小計		60,963	13.3
その他の事業			
商事・物販収入		27,046	5.9
情報通信収入		5,722	1.3
ビル管理収入		2,720	0.6
その他の収入		2,852	0.6
小計		38,340	8.4
営業収入合計		458,639	100.0
事業(セグメント)間取引		△50,835	—
営業収入(連結)		407,804	—

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

当第2四半期連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
国内線		
旅客数	(人)	11,827,540
座席キロ	(千席キロ)	15,529,473
旅客キロ	(千人キロ)	10,460,761
利用率	(%)	67.4
貨物輸送重量	(トン)	122,274
貨物輸送量	(千トンキロ)	118,769
郵便輸送重量	(トン)	8,863
郵便輸送量	(千トンキロ)	8,525
国際線		
旅客数	(人)	1,187,334
座席キロ	(千席キロ)	7,140,624
旅客キロ	(千人キロ)	5,254,516
利用率	(%)	73.6
貨物輸送重量	(トン)	100,115
貨物輸送量	(千トンキロ)	455,860
郵便輸送重量	(トン)	4,247
郵便輸送量	(千トンキロ)	22,918

ロ. 運航実績

当第2四半期連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		国内線	国際線
運航回数 (回)		84,885	10,730
飛行距離 (k m)		67,998,647	40,245,709
飛行時間 (時間)		116,656	55,423

- (注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
2. 国際線旅客数にはエバー航空とのコードシェア便実績を含む。
3. 国際線貨物及び国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
8. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。

② 旅行事業

当第2四半期連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項 目		対象期間	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高(百万円)		35,214
	送客数(人)		611,741
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高(百万円)		6,229
	送客数(人)		24,903

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成20年9月30日現在)

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備考・対象区間
全日本空輸㈱(提出会社)	共同便(コードシェアリング)契約	フェデラルエクスプレス 北海道国際航空㈱ ㈱スターフライヤー	日本～アジア(貨物) 札幌～仙台 東京(羽田)～大阪(関西)

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日（以下「当第2四半期」という。））のわが国経済は、個人消費、設備投資ともに停滞感がみられ、弱含みで推移している。原油価格は低下傾向に転じているものの、米国における金融不安の高まりから世界経済は減速の動きが広がっており、先行きに関しては下ぶれリスクが高まってきている状況にある。

このような経済情勢の下、当第2四半期における連結業績は、売上高は4,078億円、営業利益は352億円、経常利益は284億円、四半期純利益は153億円となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

◎航空運送事業

<国内線旅客>

国内線旅客については、景気の停滞感が広がる中で航空総需要が前年同期を下回って推移し、競合他社や他交通機関との競争が一層激化した。

このような状況の下で、第1四半期に引き続き需要に応じた路線ネットワークの再編や機材の適正化を進め、収益性の向上を図った。営業面においては、特割・旅割の柔軟な価格設定、ビジネスきっぷ・ビジネス特割等の告知強化により需要喚起に努めるとともに、夏季多客期における旅割設定便の大幅拡大や東日本旅客鉄道㈱との共同キャンペーン「ピカ乗りサマー2008」の展開等、プレジャー需要の取り込みにも努めた。

以上の結果、当第2四半期の国内線旅客数は1,182万人、収入は2,061億円となった。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、東京発と沖縄発の荷動きが堅調であったことに加えて、「ゆうパック」について郵便扱いから貨物扱いに変更したこと等により輸送重量が増加した。また、4月から国内貨物運賃体系を改定したことにより、単価改善とオフピーク時間帯の需要喚起を促し収益性を向上させた。

国内線郵便については、「ゆうパック」を貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を下回った。

以上の結果、当第2四半期の国内線貨物輸送重量は12万2千トン、収入は84億円、郵便輸送重量は8千トン、収入は9億円となった。

<国際線旅客>

国際線旅客については、欧米線を中心にこれまで堅調に推移してきたビジネス需要にも陰りが見られ、7月こそ底堅さを見せたものの、世界経済の減速に伴い8月以降は低調な展開となった。特にプレジャー需要は、食の問題や四川大地震等により中国線の需要が減退した他、景気減速に伴い夏場の需要が落ち込んだ。

このような状況の下で、中国線では8月の北京オリンピック需要に対応するべく、羽田ー北京チャーター便の設定や定期便機材の大型化等により積極的に需要獲得に努めた。また、羽田国際チャーター運航可能時間帯を活用して4月より開設した羽田ー香港線は、第2四半期に入ってもおおむね好調に推移した。営業面では、価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」により個人型旅行需要を取り込み、旅客数の押し上げを図った。

以上の結果、当第2四半期の国際線旅客数は118万人、収入は870億円となった。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、景気減速の影響により日本発輸出貨物が伸び悩んだが、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物の積極的な取込みや、北米・欧州発日本向け貨物の増加により、全体の輸送量は前年同期を上回った。

このような状況の下で、台北線のウィークデーデイリー化、大手フォワーダー会社と共同で設立した国際エクスプレス事業新会社「㈱オールエクスプレス」の営業開始、燃油特別付加運賃の改定等を実施し収益性の向上を図った。また、保有する旅客機を改造したボーイング767-300BCF型機1機を世界で初めて導入した。

国際線郵便については、日本発は全方面が、海外発は欧州発、アジア発が好調に推移した。

以上の結果、当第2四半期の国際線貨物輸送重量は10万トン、収入は217億円、郵便輸送重量は4千トン、収入は9億円となった。

<その他>

その他の航空運送事業については、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当第2四半期の附帯事業等による収入は340億円となった。

当第2四半期の航空運送事業については、景気減速に伴う需要減に対し各種需要喚起策に取り組んだ結果、売上高は3,593億円となった。一方、燃油費高騰が継続する中、需給適合の推進や低燃費の新機材導入による運航コスト削減の徹底等を行ったが、営業利益は336億円となった。

◎旅行事業

旅行事業については、国内旅行は発売時期の早期化等、積極的な商品造成・販売を図ったが、夏休み期間のパッケージ旅行需要の不振等により低調な販売状況となった。

海外旅行は、景気の減速に伴う海外旅行需要の減退や、食の問題や四川大地震等による中国方面商品の低迷の影響により大変厳しい販売状況となった。

この様な状況の中、北京オリンピック観戦ツアーの商品化や近畿日本ツーリスト(株)との提携、一部商品でのお並び席確約等の施策を実施し、販売力の強化に努めた。

以上の結果、当第2四半期の旅行事業の売上高は609億円、営業利益は7億円となった。

◎その他の事業

全日空商事(株)は、航空機部品事業において当社との契約形態の変更を行ったことその他、航空機事業および機械事業における取扱いが減少したこと等により減収となった。(株)インフィニトラベルインフォメーションは、旅行会社向け新予約システム「INFINI LINX PLUS」の市場展開は順調だったが、海外旅行需要の減退により国際線予約・発券システムの利用件数が前年同期を下回り減収となった。全日空システム企画(株)は、統合サーバ対応や国内旅客系次世代システム、次期貨物システムにおける開発支援を実施し増収となった。

以上の結果、当第2四半期のその他の事業の売上高は383億円、営業利益は7億円となった。

(2)財政状態

資産の部は、流動資産の手元資金および有価証券に含まれる譲渡性預金が増加した一方、「2008～11年度グループ中期経営戦略」に則った積極的な機材更新に伴う航空機の売却等により固定資産が減少した。この結果、総資産は前期末に比べて14億円減少し1兆7,819億円となった。

負債の部は、法人税等の支払の進行により流動負債が減少した一方で、新規の資金調達等により固定負債が増加した。負債の部合計では前期末に比べて31億円減少し1兆3,243億円となった。なお、有利子負債は新規の借入並びに社債の発行により、前期末に比べて759億円増加し8,438億円となった。

純資産の部は、四半期純利益の計上及び前期配当金の支払の結果、利益剰余金が前期末に比べて123億円増加している。一方でその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益が減少した結果、純資産合計で4,576億円(前期末比16億円増)となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益267億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは653億円の収入となった。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われる一方、機材更新に伴う航空機等の売却による収入があった。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは280億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは372億円のプラスとなった。

財務活動においては、借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済等を行う一方で、長期借入金の調達を行った。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは218億円の収入となった。

以上の結果、当第2四半期において現金及び現金同等物は第1四半期末に比べて592億円増加し、四半期末残高は2,190億円となった。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間において緊急性が増しているとして記載した「燃油価格のさらなる高騰」については、当第2四半期連結会計期間において燃油価格は低下傾向に転じてはいるものの、引き続き高水準にあり、今後も動向を注視していく。

(5) 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

① 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング747-400型機	—	—	—	—	2	△ 2	売却 平成20年 7 月 1 機 除却 平成20年 8 月 1 機
ボーイング777-300型機	2	—	1	—	—	1	購入 平成20年 8 月 1 機 返却 平成20年 8 月 1 機 ※ 購入 平成20年 8 月 1 機 ※
ボーイング777-200型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成20年 9 月 1 機 ※ 購入 平成20年 9 月 1 機 ※
ボーイング767-300型機	1	—	—	—	—	1	購入 平成20年 9 月 1 機
ボーイング737-500型機	—	—	—	—	1	△ 1	売却 平成20年 9 月 1 機
フォッカー50型機	—	—	1	—	—	△ 1	返却 平成20年 8 月 1 機
合 計	4	—	3	—	3	△ 2	—

(注) ※リース期間終了後、同機の購入を実施

② 航空機以外

当第2四半期連結会計期間において、当グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当第2四半期連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当第2四半期連結会計期間末現在における事業の種類別セグメント毎の、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

変更の主たる内訳は、当第2四半期連結会計期間における、航空運送事業セグメントでのボーイング767-300型機9機の発注によるものである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,157,436	270,336	887,100	自己資金、借入金及び社債 発行
その他の事業	システム改修等	752	422	330	自己資金
合 計	—	1,158,188	270,758	887,430	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	5	81,726	46,855	34,871	平成17年 2月	平成21年 10月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 787型機	50	700,632	96,191	604,441	平成16年 4月	平成21年 8月以降	〃
ボーイング 767-300型機	11	96,515	21,220	75,295	平成18年 2月	平成21年 1月以降	〃
ボーイング 737-800型機	12	60,184	33,357	26,827	平成19年 3月	平成20年 10月以降	〃
ボーイング 737-700型機	16	70,880	12,712	58,168	平成15年 6月	平成22年 4月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	3	8,289	819	7,470	平成20年 6月	平成22年 1月以降	〃
その他	—	139,210	59,182	80,028	—	—	〃
合計	—	1,157,436	270,336	887,100	—	—	—

- (注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。
2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成20年度の設備投資の計画である。
3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝106.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。
4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（エアバスA320-200型1機〔リース機1機〕、ボーイング737-500型2機〔保有機2機〕、フォッカー50型2機〔リース機2機〕）を平成20年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA320-200型2機〔リース機2機〕、ボーイング737-500型1機〔保有機1機〕）を平成21年度末までに、航空機（ボーイング767-300F型3機〔リース機3機〕、エアバスA320-200型6機〔リース機6機〕）を平成22年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,900,000,000
計	3,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,949,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	1,949,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減 額（百万 円）	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額（百万 円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	1,949,959,257	—	160,001	—	95,024

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	80,482	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,178	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	41,452	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,471	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,770	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,681	1.57
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	30,073	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,361	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	26,820	1.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	26,753	1.37
計	—	393,044	20.16

- (注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。
2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。
3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成19年3月1日付 東海財務局長宛提出 変更報告書(報告義務発生日 平成19年1月1日))によれば、共同保有者1名による保有株式数は2,451千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は82,933千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.25%となる。
4. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,089,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,931,536,000	1,931,536	同上
単元未満株式	普通株式 13,334,257	—	同上
発行済株式総数	1,949,959,257	—	—
総株主の議決権	—	1,931,536	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,767,000株(議決権の数2,767個)含まれている。

②【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,474,000	—	4,474,000	0.23
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	—	84,000	0.00
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1	3,000	—	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	—	24,000	24,000	0.00
計	—	5,065,000	24,000	5,089,000	0.26

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号)に加入しており、同持株会名義で当社株式24,000株を所有している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	446	419	410	407	410	403
最低(円)	405	391	391	382	390	362

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,715	51,410
営業未収入金	112,339	118,226
有価証券	168,038	129,279
商品	6,560	6,554
貯蔵品	52,999	46,339
繰延税金資産	8,259	33,915
その他	87,632	87,859
貸倒引当金	△417	△83
流動資産合計	497,125	473,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,976	100,381
航空機（純額）	621,065	608,488
土地	45,846	45,946
リース資産（純額）	61,383	69,727
建設仮勘定	208,479	241,753
その他（純額）	33,649	32,755
有形固定資産合計	※1, ※2 1,075,398	※1, ※2 1,099,050
無形固定資産	52,005	47,086
投資その他の資産		
投資有価証券	56,056	64,579
繰延税金資産	63,232	44,848
その他	39,237	55,549
貸倒引当金	△1,299	△1,353
投資その他の資産合計	157,226	163,623
固定資産合計	1,284,629	1,309,759
繰延資産	215	135
資産合計	1,781,969	1,783,393

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	196,718	183,295
短期借入金	1,021	2,580
1年内返済予定の長期借入金	76,413	68,022
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
リース債務	12,917	15,797
未払法人税等	2,255	81,324
賞与引当金	17,454	25,103
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	107,702	104,631
流動負債合計	490,678	546,950
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	497,143	429,578
リース債務	51,363	56,899
退職給付引当金	115,760	112,253
役員退職慰労引当金	486	531
負ののれん	2,403	2,787
その他	21,502	33,449
固定負債合計	833,657	780,497
負債合計	1,324,335	1,327,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,001	160,001
資本剰余金	125,745	125,750
利益剰余金	150,135	137,829
自己株式	△1,839	△923
株主資本合計	434,042	422,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,364	7,858
繰延ヘッジ損益	15,745	22,269
為替換算調整勘定	285	188
評価・換算差額等合計	19,394	30,315
少数株主持分	4,198	2,974
純資産合計	457,634	455,946
負債純資産合計	1,781,969	1,783,393

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収入	753,328
事業費	565,667
営業総利益	187,661
販売費及び一般管理費	
販売手数料	49,873
広告宣伝費	5,071
従業員給料及び賞与	14,587
貸倒引当金繰入額	108
賞与引当金繰入額	3,714
退職給付引当金繰入額	1,483
減価償却費	5,994
その他	56,996
販売費及び一般管理費合計	137,826
営業利益	49,835
営業外収益	
受取利息	789
受取配当金	1,071
持分法による投資利益	140
為替差益	1,186
資産売却益	2,221
その他	2,273
営業外収益合計	7,680
営業外費用	
支払利息	7,138
資産売却損	2,274
資産除却損	2,190
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,266
その他	3,118
営業外費用合計	17,986
経常利益	39,529
特別利益	
投資有価証券売却益	294
受取損害賠償金	678
その他	43
特別利益合計	1,015
特別損失	
固定資産除却損	88
投資有価証券評価損	1,066
その他	675
特別損失合計	1,829
税金等調整前四半期純利益	38,715
法人税、住民税及び事業税	1,005
法人税等調整額	15,741
法人税等合計	16,746
少数株主損失(△)	△76
四半期純利益	22,045

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業収入	407,804
事業費	298,973
営業総利益	108,831
販売費及び一般管理費	
販売手数料	26,208
広告宣伝費	2,508
従業員給料及び賞与	7,961
貸倒引当金繰入額	13
賞与引当金繰入額	1,273
退職給付引当金繰入額	786
減価償却費	2,973
その他	31,879
販売費及び一般管理費合計	73,601
営業利益	35,230
営業外収益	
受取利息	393
受取配当金	590
持分法による投資利益	135
資産売却益	519
その他	1,018
営業外収益合計	2,655
営業外費用	
支払利息	3,694
為替差損	392
資産売却損	398
資産除却損	1,497
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,644
その他	1,810
営業外費用合計	9,435
経常利益	28,450
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
受取補償金	28
特別利益合計	39
特別損失	
固定資産除却損	69
投資有価証券評価損	1,052
その他	641
特別損失合計	1,762
税金等調整前四半期純利益	26,727
法人税、住民税及び事業税	981
法人税等調整額	10,438
法人税等合計	11,419
少数株主損失(△)	△91
四半期純利益	15,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,715
減価償却費	55,301
固定資産除売却損益 (△は益)	2,335
有価証券売却損益及び評価損益 (△は益)	772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,514
支払利息	7,138
受取利息及び受取配当金	△1,860
売上債権の増減額 (△は増加)	5,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,457
その他	△14,257
小計	110,780
利息及び配当金の受取額	1,905
利息の支払額	△7,113
法人税等の支払額	△79,018
特別退職金の支払額	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,013
有形固定資産の売却による収入	24,793
無形固定資産の取得による支出	△11,064
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741
貸付けによる支出	△858
貸付金の回収による収入	565
その他	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,559
長期借入れによる収入	111,560
長期借入金の返済による支出	△35,622
社債の発行による収入	19,900
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△8,957
配当金の支払額	△9,739
自己株式の純増減額 (△は増加)	△921
その他	1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,059
現金及び現金同等物の期首残高	179,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 219,023

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に新規設立された㈱オールエクスプレスは重要性が高まったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えた。 また、第1四半期連結会計期間において、北海道全日空商事㈱、西日本全日空商事㈱及び九州全日空商事㈱はANA FESTA㈱（東日本全日空商事㈱が商号変更）に吸収合併されて解散したことに伴い、福岡ケータリングサービス㈱は株式売却に伴い、当第2四半期連結会計期間において、大阪空港モーターサービス㈱は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外した。 (2) 変更後の連結子会社数 77社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有形固定資産の耐用年数の変更	四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更した。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 834,989百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 889,774百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,489百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,514百万円
3 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 160百万円 計 160 〃 (2) _____	3 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 154百万円 計 154 〃 (2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アシ ンプション契約)に係る偶発債務は次のとおり である。 第15回円建無担保普通社債 10,000百万円 計 10,000 〃

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)		
	四半期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	61,715百万円	60,987百万円
有価証券	168,038 〃	158,036 〃
現金及び現金同等物		219,023 〃

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第2四半期連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	1,949,959
合計	1,949,959
自己株式	
普通株式	4,647
合計	4,647

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,738	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,534	55,476	26,794	407,804	—	407,804
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,802	5,487	11,546	50,835	(50,835)	—
計	359,336	60,963	38,340	458,639	(50,835)	407,804
営業利益	33,654	784	756	35,194	36	35,230

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	608,108	92,820	52,400	753,328	—	753,328
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	58,781	9,645	22,472	90,898	(90,898)	—
計	666,889	102,465	74,872	844,226	(90,898)	753,328
営業利益	48,203	296	1,148	49,647	188	49,835

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれる。

3. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更した。

この変更により、当第2四半期連結累計期間における航空運送事業の売上高が271百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）増加し、その他の事業の売上高が4,331百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）減少している。また、営業利益は、航空運送事業が60百万円減少し、その他の事業が61百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項が認められないため、その記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	233.09円	1株当たり純資産額	232.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.32円	1株当たり四半期純利益金額	7.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	22,045	15,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,045	15,399
期中平均株式数(千株)	1,946,800	1,946,031

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

①当社は、平成19年3月15日にロサンゼルスにある米州室において反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索を受けた。当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

また上記の捜索に関連して、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

②当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に当局の調査において米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

またこれに関連して、米国内各地において国際貨物便利用の荷主等より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って改めて訴状が提出しなおされており、そこでは当社も被告の1社に含まれているが具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。なおカナダにおいて提起されていたクラスアクションについては平成19年7月に原告により取り下げられた。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。